

湾岸諸国と放送メディア ——産業構造および近年の動向に着目して—— Arabian Gulf Countries and Broadcasting Media: Focusing on Its industrial Aspect and Recent Situations

千葉 悠志¹
Yushi CHIBA

¹ 公立小松大学国際文化交流学部 Faculty of Intercultural Communication, Komatsu University

要旨…本報告は、中東のなかでも湾岸諸国の放送メディアに焦点をあてて、同地域の放送メディアのあり方が、各国の国内状況のみならず、湾岸政治や中東政治などの域内政治の影響を受けながらかたちづくられてきたことを明らかにする。湾岸諸国の事例から、放送メディアの形成やそのあり方を論じる際に、国内的文脈のみならず地域的・国際的文脈がより重要性を持ちうる場合があることを指摘する。

キーワード 中東、湾岸諸国、放送、産業、政治

1. はじめに

権威主義国家が多数を占める中東では、メディアが政府の強い統制を受けて続けてきた。とくに1950年代から60年代の中東では、どの国でも国家開発を国民の権利よりも優先させる開発独裁が行われ、人々への影響力が大きいと考えられた放送メディアが政府の直接的な管理統制下に置かれるようになった。しかし、1990年代以降になると、中東でも情報部門の民営化が進める国が現れたことや、衛星放送局が急増したこと、さらにインターネットやスマートフォンなどのポスト・マスメディアが普及したことなどから、メディアをめぐる状況も大きく変化した。なかでも、サウジアラビア、UAE、カタル、バハレーン、クウェートなどの湾岸諸国は、エネルギー資源から得られた豊富な資金をメディア部門に振り向けたことで、現在では中東における情報の中心地として台頭した。本報告では、湾岸諸国に関する報道や統計資料、また現地調査をもとにして、湾岸諸国の放送メディアの発達の中東地域の政治的動態と不可分の関係にあり、各国の国内的文脈を超えた域内政治が湾岸諸国の「放送メディアのかたち」を少なからず規定してきたことを指摘する。そのために、本報告では (1) 域内政治と湾岸諸国の放送メディアのあいだにみられる関係性を歴史的な視点から検討したうえで、(2) 域内政治が放送産業のあり方に影響を与える状況が今日なお継続していることを、とくに2017年5月以降の「カタル危機」に関連したあるスポーツ放送局をめぐる動きの分析から論じる。

2. 「地域研究的・地域メディア史的アプローチ」の意義と課題

中東のなかでも、アラビア湾／ペルシャ湾に面したアラビア半島の国々として、サウジアラビア、UAE、カタル、バハレーン、クウェートが挙げられる。これらの国々のメディアを、個別的ではなく、湾岸諸国のメディアとして巨視的に論じる理由はどこにあるのだろうか。1980年代頃までの中東のメディアに関する研究は、その大半が欧米の実証的コミュニケーション研究に影響を受けたものであり、メディアをめぐる超国家的な結びつきに関する研究が行われることはなかった。確かに、欧米では一部の研究者が中東のメディアを巨視的に論じているものの¹、その内実は各国のメディア事情を足し合わせたものに過ぎず、国境を越えた情報の流れについての十分な議論が行われることはなかった。こうした「方法論的ナショナリズム」(methodological nationalism) をめぐる問題は、中東のメディアを扱った研究に限定されるものではなく、むしろメディア研究全般にみられる方法論的な陥穽であったと言えるだろう。

¹例えば代表的な研究として、W.ルーやD.ボイドの研究が挙げられる [Rugh 1979; Boyd 1987]。

1990年代以降、メディア研究にみられる「方法論的ナショナリズム」の問題を乗り越えようとする試みが行われるようになった。例えば、共通言語で結ばれた超国家的な地域を、言語地理的地域として捉え、その内部における情報流通構造の解明に努めたJ.シンクレアらの研究 [Sinclair et al. 1996] がその好例である。また、中東に目を転じると、衛星放送やインターネットの普及に伴うアラビア語でつながる越境的なメディア空間の形成を巨視的に分析する必要性が説かれ、各国メディアの単なる集合論とは異なる「中東メディア研究」や「アラブ・メディア研究」などが行われるようになった [Sakr 2001; Guaybess 2005; Sakr 2007; 千葉 2014]。また日本のメディア研究でも、東アジアにおける各国メディアの形成をトランスナショナルな視点から捉え直す研究が行われるようになるなど²、2000年代以降には国内メディアと国外メディアとの関係性に踏み込んだ研究も進んだ。

こうした研究を、地域研究的・地域メディア史的な研究アプローチと仮称すれば、これらは方法論的ナショナリズムに基づくメディア研究とは違った角度から行われた、新たな学問的試みのひとつとして評価することができよう。ただし、問題がないわけでもない。すなわち、こうしたアプローチには、本来可変的であるはずの「地域」が本質化されたり、また共通する「地域」概念の不在によって体系的な議論が行われにくいという問題が残る。このことは、ちょうど地域研究が地域の本質化や、ディシプリン構築が不十分であるとの問題を抱えたことと共通しているように思われる。近年は「地域」を設定するのではなく、アクター間の関係性に着目する「グローバル関係学」の試みが日本の国際関係論・政治学などの分野で注目されるなど³、(従来の)地域研究を乗り越えようとする試みも行われており、メディア研究にあっても、そうした他分野の研究動向を注視していく必要があるだろう。本報告は、湾岸諸国の放送の特徴を解明するという目的から、「湾岸」という地域を設定し、この地域の放送の特徴を解明する試みではあるが、そこには以上で論じたような、地域の本質化や議論の体系化をめぐる問題が残ると考えられる。こうした点に関しては本報告以降の研究課題とすることをあらかじめ述べておきたい。

3. 地域の動態がつくりだしたメディアのかたち——湾岸諸国における放送メディアの発達

湾岸諸国のメディアの発達を考えるうえでは、個々の国々の政治経済的な文脈を考慮するのみならず、当時の湾岸諸国を取り巻いていた地域政治の動態を考慮する必要がある。とくに、この地域のメディアの発達には、1950年代から60年代にかけての共和制国家と王制国家の対立構造が関係していた。当時、中東ではエジプト、シリア、イラクなどでアラブ民族主義の理念を掲げる共和制国家が次々と誕生し、その革命思想が中東全域へと広まりをみせていた。とくに、エジプトのナセル大統領(在任 1956-70年)は、共和革命の理念を諸国へと伝えるべく、強力な短波ラジオを増設し、宣伝放送を他国に向けて積極的に行った。これに対して、王制諸国は情報戦で常にエジプトの後塵を拝した。なぜならば、エジプト以外の国で放送メディアの設備を十分に整えていた国は皆無だったからである。1960年代以降、エジプト以外の国々に、情報インフラの整備を急がせたのは、この時代の中東地域における対立構造、なかでもエジプト行方宣伝放送に対する脅威の意識であった。

こうして、各国はメディア分野への投資を積極的に行うようになったが、なかでもサウディアラビアは、1970年代以降になると、エジプトと同様か、あるいはそれ以上に中東のメディアを考えるうえでの重要国となった。その礎を築いたのは、第3代国王のファイサル(在位 1964~75年)である。彼は、石油資源から得られた豊富な資金を元手に、同国の近代化政策を推し進めた人物として知られる。ファイサルの治政下で、サウディアラビアではテレビ放送が開始されたり、通信社(Saudi Press Agency)の設立が行われたりするなど、メディア分野の近代化が一気に進められた。また、中東諸国が協力して立ち上げた衛星放送関連組織や通信社に関しても、サウディアラビアはその株式の大半を取得してイニシアティブを握った⁴。さらに、王族を介して、新たな新聞社の立ち上げや、国外の有名な新聞の買収も進められた。例えば、今日の中東におけるアラビア語の国際紙として著名な『シャルク・アウサト』紙は、1978年にサウディアラビア系企業が1978年にロンドンから発行を開始したものであり、

² 例えば、[三澤ほか2012; 玄2015]などの研究が挙げられる。

³ 近年の日本で進められている「グローバル関係学」の試みは、特定の地域の特徴や特殊性の解明を目指すというより、むしろアクター間の関係性や相互作用に着目した、従来の地域研究の乗り越えを図ろうとする試みとして理解できる。また、歴史学の分野で進められるグローバルヒストリー研究にしても、その力点は地域の特异性の解明ではなく、対象地域間の比較可能性や普遍性に置かれている。

⁴ サウディアラビア以外の湾岸諸国(バハレーン、カタール、UAE、オマーン)も1970年代以降にイギリスから独立を果たすと、すぐに国営放送や通信社を設立し、さらに自国の新聞を発行するなど、情報主権の確立を試みている。とくに、こうした国々は、サウディアラビアと同様に、エネルギー資源からの十分な収入が得られたことによって、最新のメディア機器の導入が可能になった結果、その後はサウディアラビアと並んで、中東のメディアを考えるうえでの中心的役割を果たす国々となっていく。

また同紙と並んで著名な『ハヤート』紙に関しても、レバノンの新聞をサウディアラビアの王族が買収したものである。結果、中東の主要メディアの多くにサウディアラビアの資本が投下され、同国政府の意向が中東のメディアに広く及ぶようになった。

このように、湾岸諸国のメディア（あるいは湾岸諸国の資本投下を受けたメディア）は、純粋に経済的な事業というよりも、当時の域内政治の影響を受けた政治の産物であった。そして、この1970年代から80年代にかけて行われた湾岸諸国のメディアへの投資活動は、それ以降の時代のメディアのあり方を考えるうえでも重要である。例えば、1990年代以降の衛星放送時代を考えてみても、湾岸諸国は衛星のトランスポンダ利用権を握っていたことが湾岸系放送局の有利に働いた。また、アル・ジャズィーラを考えた場合にも、それはカタルの国内的文脈以上に、この地域をとりまく域内政治のあり方を踏まえる必要がある〔千葉 2017; 千葉 2018〕。このように、湾岸諸国のメディアのあり方は、各国の国内的文脈のみならず、域内の政治的動態や、各国の為政者による政治的思惑が重層的に絡まり合うなかでかたちづくられてきたことが分かるのである⁵。

4. 地域の動態によって規定されるメディアのあり方——近年の「カタル危機」とその放送産業への影響

各国政治のみならず、域内政治の動態がメディアのあり方に影響を与えうる事実が、とくに近年顕わになった出来事として、カタルの放送局 beIN をめぐる動きが興味深い。beIN は、アルジャズィーラのスポーツ専門チャンネルを前身として開始されたいくつかの有料衛星テレビ・チャンネルの総称である。アル・ジャズィーラからは2013年に完全に切り離されており、2014年以降は beIN Media Group が beIN の名前を冠した複数のチャンネルを放送している。2015年7月には、オリンピック夏冬4大会（2018～24年）の中東・北アフリカ地域での独占放送権を獲得するなど、中東では最も知名度が高い放送局のひとつである。また、近年では中東以外の地域向けのチャンネルを開始するなど、国際展開にも積極的である。

しかし、2017年5月にカタルと周辺のアラブ諸国——具体的には、サウディアラビア、UAE、パハレーン、エジプト——との間に「カタル危機」と呼ばれる政治対立が生じると、順調だったはずの beIN の経営が急速に悪化した。とくに、多額の契約料収入が得られていたサウディアラビアや UAE など、beIN の視聴が禁じられたことの影響が大きい⁶。また、2017年8月以降に、beIN の放送内容を違法に流したり、また beIN が放映権をもつスポーツ番組を無断で放送する違法放送局 beoutQ が現れたことの影響も見逃せない。カタル政府は、違法行為にサウディアラビア政府の関与があると批判しており、実際にこの違法な放送の電波が流されているのは、サウディアラビアが管理する ARABSAT からであるとみられている。2019年7月には、この事態を重くみた国際サッカー連盟（FIFA）やセリエAなどが、beoutQ の活動に対する共同批難の声明を出すことで、サウディアラビア政府に適切な対応を要請した。しかし、サウディアラビア政府は beoutQ とのつながりを否定しており、現時点でこの違法放送をめぐる問題解決の目途は立っていない。

湾岸諸国は、個人の所得が高いこと、また文化的な理由から家庭におけるテレビの視聴が他地域よりも盛んなことなどから、中東のなかでも有料放送にとって重要なマーケットであるとみられてきた。実際に、beIN の拡大の背景には、湾岸諸国における有料放送マーケットの拡大があった。しかし、以上で述べたように、カタルと周辺諸国との国家間関係の悪化・破綻により、この地域における有料放送のマーケットの健全な発達に阻害されるという事態が起きた。サウディアラビアや UAE、カタルなどが共同することで、違法放送の取り締まりを行い「より健全な放送市場」を形成が可能であったはずが、域内政治の問題からそうした協力は現時点で不可能である。もちろん、こうしたひとつの出来事や政治の問題だけで、「放送メディアのかたち」が決定されるわけでないにせよ、以上の事例からは、現在の湾岸諸国におけるメディアのあり方が、国内的文脈のみならず、地域的・国際的文脈に左右されることが分かるのである。

5. おわりに

本報告から得られる知見は、大きく2点にまとめられる。第1に、湾岸諸国のメディアを論じる際には、それを各国メディアの単なる集合として論じるだけでは不十分であり、湾岸諸国や、さらには中東諸国の政治的動態を踏まえた分析が求められるということである。少なくとも、湾岸諸国のメディアに関する研究を行うためには、各国メディアの分析の単なる統合・総合とは異なるトランスナショナルな視点からの分析が肝要となる。第2に、域内政治とメディアとの切り離しがたい関係は現在

⁵ 例えば、放送局への投資状況を考えて場合にも、政治的な関係が良好なサウディアラビアとクウェートなどは両国の合弁企業が存在するが、逆に現在サウディアラビアとの国交を断っているカタルなどは、周辺の湾岸諸国との資本提携よりも、自身でアル・ジャズィーラや beIN のような放送局を独自に開始・運営する傾向がみられる。

⁶ その後、UAE やエジプトなどでは、beIN の視聴禁止が解除された。

もなお続いており、ある国の国内的文脈を超える域内的・国際的文脈が、メディアのあり方にしばしば決定的影響を与える要因となりうる事が本報告の分析から明らかとなった。本報告では、湾岸諸国のメディアの発達がとくに1950年代から60年代にかけての共和制と王制国家の対立に深く関係しており、また今日においても国家間の対立関係が、放送産業のあり方に影響を与えている事実を、「カタル危機」をめぐる *beIN* と *bcutQ* の問題から論じた。本報告で論じた湾岸諸国は、今後も中東のみならず、世界的なメディアの拠点の一角として、ますます存在感を高めていくことが確実であり、その動向を見続けて行くことが必要である。ただし、その際には本報告で論じたように、各国の個別的文脈のみならず、域内政治や国際政治のような地域的・国際的文脈を踏まえた分析が必要となるだろう。

謝辞：本研究は、放送文化基金2018年度研究助成（人文社会・文化部門、研究課題名：湾岸系放送局の構造と諸改革に関する研究）の研究助成を受けて実施したものである。

参考文献

- 1) 玄武岩編『越境するメディアと東アジア——リージョナル放送の構築に向けて（東アジアメディア研究の地平）』勉誠出版、2015年。
- 2) 千葉悠志『現代アラブ・メディア——越境するラジオから衛星テレビへ』ナカニシヤ出版、2014年。
- 3) 千葉悠志「『カタル危機』へと至る道——ソフト・パワー外交の展開とその反動」『中東研究』中東調査会、530、83-95頁、2017年。
- 4) 千葉悠志「カタル——小国の生存戦略とアル・ジャズィーラ」小寺敦之編『世界のメディア——グローバル時代における多様性』春風社、157-175頁、2018年。
- 5) 三澤真美恵・佐藤卓己・川島真編『電波・電影・電視——現代東アジアの連鎖するメディア』青弓社、2012年。
- 6) Boyd, Douglas A. 1982. *Broadcasting in the Arab World: A Survey of Radio and Television in the Middle East*. Philadelphia: Temple University Press.
- 7) Guaybess, Tourya. 2005. *Télévisions Arabes sur Orbite, 1960-2004*. Paris: CNS Editions.
- 8) Rugh, William A. 1979. *The Arab Press: News Media and Political Process in the Arab World*. Syracuse and New York: Syracuse University Press.
- 9) Sakr, Naomi. 2001. *Satellite Realms: Transnational Television, Globalization and Middle East*. London and New York: I. B. Tauris.
- 10) Sakr, Naomi. *Arab Television Today*. London and New York: I. B. Tauris.
- 11) Sinclair, Jon, Elizabeth Jacka and Stuart Cunningham eds. 1996. *New Patterns in Global Television: Peripheral Vision*. New York: Oxford University Press.